平成 23 年 12 月 22 日

各　位

会　社　名　英　和　株　式　会　社
代表者名　代表取締役社長　阿部　健治
（コード番号　９８５７　大証第二部）
本社所在地　大阪市西区北堀江４丁目１番７号
問合せ先　取締役常務執行役員管理本部長　山枡　理伸
（電話　06－6539－4801）

（訂正）「平成 19 年３月期決算短信」の一部訂正について

平成 19 年５月 14 日に発表いたしました「平成 19 年３月期決算短信」の一部に誤りがありましたので、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正個所は__を付して表示しております。

記

１．訂正理由

当社は厚生年金基金に加入しており、当該基金に関する概要等を注記すべきところ、注記されていないことが判明した為、これに関し訂正するものであります。

２．訂正個所

27 ページ　４　連結財務諸表　(8) 連結財務諸表に関する注記事項　（退職給付関係）

＜訂正前＞

前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社の一部は、平成17年3月31日に確定給付型の適格退職年金制度から上記の確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。
２　退職給付債務に関する事項 イ　退職給付債務　△ 318,522千円 ロ　年金資産　427,422千円 ハ　未積立退職給付債務　108,900千円 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　―千円 ホ　連結貸借対照表計上額純額　108,900千円 ヘ　前払年金資産　125,796千円 ト　退職給付引当金　△ 16,896千円 （注）　当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	２　退職給付債務に関する事項 イ　退職給付債務　△ 343,081千円 ロ　年金資産　404,774千円 ハ　未積立退職給付債務　61,393千円 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　―千円 ホ　連結貸借対照表計上額純額　61,393千円 ヘ　前払年金資産　78,044千円 ト　退職給付引当金　△ 16,651千円 （注）　当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　△ 63,232千円 ロ　会計基準変更時差異の費用処理額　―千円 ハ　割増退職金　―千円 ニ　確定拠出年金掛金　27,434千円 ホ　退職給付費用　35,798千円 （注）　1.上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,222千円を計上しております。 ２.退職給付費用のマイナス金額は販売費及び一般管理費に計上しております。	３　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　71,882千円 ロ　会計基準変更時差異の費用処理額　―千円 ハ　割増退職金　―千円 ニ　確定拠出年金掛金　28,912千円 ホ　退職給付費用　100,795千円 （注）　1.上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,090千円を計上しております。

＜訂正後＞

前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しているとともに、西日本電機販売厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社の一部は、平成17年3月31日に確定給付型の適格退職年金制度から上記の確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しているとともに、西日本電機販売厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。
２　退職給付債務に関する事項 イ　退職給付債務　△ 318,522千円 ロ　年金資産　427,422千円 ハ　未積立退職給付債務　108,900千円 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　―千円 ホ　連結貸借対照表計上額純額　108,900千円 ヘ　前払年金資産　125,796千円 ト　退職給付引当金　△ 16,896千円 （注）当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	２　退職給付債務に関する事項 イ　退職給付債務　△ 343,081千円 ロ　年金資産　404,774千円 ハ　未積立退職給付債務　61,393千円 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　―千円 ホ　連結貸借対照表計上額純額　61,393千円 ヘ　前払年金資産　78,044千円 ト　退職給付引当金　△ 16,651千円 （注）当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　△ 63,232千円 ロ　会計基準変更時差異の費用処理額　―千円 ハ　割増退職金　―千円 ニ　確定拠出年金掛金　27,434千円 ホ　厚生年金基金拠出額　22,127千円 ヘ　退職給付費用　△13,671千円 （注）1.上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,222千円を計上しております。 ２.退職給付費用のマイナス金額は販売費及び一般管理費に計上しております。	３　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　71,882千円 ロ　会計基準変更時差異の費用処理額　―千円 ハ　割増退職金　―千円 ニ　確定拠出年金掛金　28,912千円 ホ　厚生年金基金拠出額　20,290千円 ヘ　退職給付費用　121,085千円 （注）1.上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,090千円を計上しております。
４　総合型の厚生年金基金 西日本電機販売厚生年金基金の資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく平成18年３月31日現在の年金資産残高は、2,984,672千円であります。	４　総合型の厚生年金基金 西日本電機販売厚生年金基金の資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく平成19年３月31日現在の年金資産残高は、3,177,693千円であります。

以　上